

会報

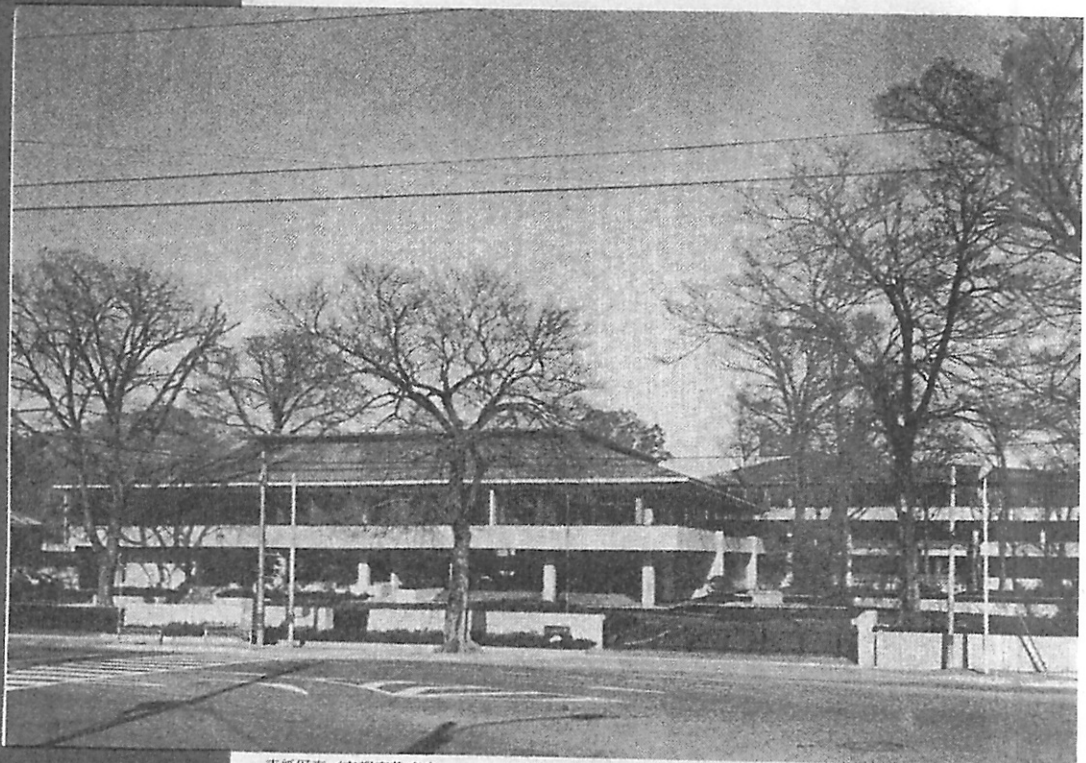
贈呈

'81

第75号



〔座談会〕	最高裁総務局・人事局各課長，参事官を囲む……………	2
〔講演〕	現況調査における法律関係……………	15
〔実務研究〕	民事／少年……………	31
〔書協実務研究室コーナー〕	相続分の譲渡と遺産分割……………	49
	遺産分割調停条項で実務上，問題になった事例…	55
	戻収容申請事件についての問題研究……………	59
〔資料〕	最近の家庭事件裁判例（二・完）……………	64



表紙写真／京都家裁庁舎

全国裁判所書記官協議会

全国書協会報〔季刊〕第75号

目 次

巻頭言	1
〔座談会〕	
最高裁総務局・人事局各課長、参事官を囲む	2
〔講演〕	
現況調査における法律関係	南 新 吾 15
〔実務研究〕	
民事……民事執行法下における仮処分物の緊急換価について	福 西 豊 31
少年……少年審判事件における少年院・少年鑑別所に収容されている 少年に対する送達のアて先と抗告審決定の告知について	河 副 弘 36
少年……少年保護事件における鑑定留置の実務上の取扱いについて	濱 崎 俊 継 40
〔書協実務研究室コーナー〕	
家事……相続分の譲渡と遺産分割	東京高裁管内支部家事実務研究班 49
家事……遺産分割調停条項で実務上、問題になった事例	高松高裁管内支部家事実務研究班 55
少年……戻収容申請事件についての問題研究	札幌高裁管内支部少年実務研究班 59
〔資料〕	
最近の家庭事件裁判例（二・完）	最高裁判所事務総局家庭局 64
〔本部と支部との交流会だより〕	
広島／大阪／福岡／東京／名古屋	94
〔判例紹介〕	
第二小法廷民事裁判から	114
第三小法廷民事裁判から	114
第一小法廷刑事裁判から	115

本部だより	112	「相談コーナー」ご利用のお願い	35
相談コーナー	58, 103	原稿募集	48
〈俳句〉かすみ俳句会	30	「会員の意見」欄開設について	109
〈編集手帖カット文字〉の解説	高木 良夫 102		
〈随 想〉公務員退職後の適職開発	増 田 康 明 93		
〈随 想〉書記官の大量退職時代を迎えて	平 山 清 110		
☆ 判例要旨紹介—民事—最高裁判所判例要旨（昭和56年1月～2月）	117		
一 刑事—最高裁判所判例要旨（昭和55年12月～昭和56年2月）	119		
下級裁判所判例要旨（昭和53年5月17日～昭和54年3月16日）	120		
一 家事—最高裁判所判例要旨（昭和55年2月～3月）	141		
下級裁判所判例要旨（昭和55年1月～6月）	141		
		《巻頭言カット》……後藤三男（元千葉地裁）》	
		《編集手帖カット》……高木良夫（新潟地裁高田支部）》	

とき 昭和56年4月21日
ところ 麴町会館

各課長、参事官を囲む

- マ
- 一 昭和五十六年度等級別定数について
 - 二 書記官制度の展望について
 - 三 簡易裁判所判事選考試験の将来の見通しについて
 - 四 民事執行法施行後の状況について

- 五 研修制度について
- 六 退職書記官の進路について
- 七 総務局三課の作業計画について
- 八 その他

北山総務部長 それでは只今より、恒例の総務局、人事局の各課長、参事官を囲む座談会を始めさせていただきます。まず最初に平山会長より、御挨拶をお願いいたします。

平山会長 本日は、総務局、人事局の各課長、参事官の方々には、御多忙のところ、この座談会に御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

この座談会は、これまで数回重ねてきておりますが、書記官も高齢化を迎えて、定年制法案が成立されるまでもなく、四、五年後には大量退職が始まるという問題をかえております。また、仕事の上でも、民事執行法が施行されてから半年が過ぎましたが、そこから生じている問題もいろいろあるようでございます。本日は、そうしたいろいろな問題の解決について御教示をお願いしたいと思います。

なお、最近裁判所全体にとって好ましくない記事が新聞紙上ににぎわしております。

ですが、その中には、書記官の仕事のマシナリ化と自覚の足りなさの原因となつて発生したと思われるものもありますので、そういう点についても、この座談会を通して、裁判所書記官としての自覚を再認識していきたいと思っております。

本日はよろしくお願いいたします。

北山総務部長 これから行われますこの座談会の記事は、七月二〇日発行の会報七五号に掲載される予定でございますが、書協会報の中で、会員にもっともよく読まれている記事のベストワンは、この座談会記事であると言われております。それだけこの座談会の内容について全国の書記官が関心を抱いているということになります。どうか、そういう趣意をおくみ取りくださいます、本日は忌憚ないお話をさせていただきたいと思っております。

それでは早速テーマに入っていきますが、この後の司会は鈴木編集部長にお願いいたします。

一 昭和五十六年度の等級別定数について

鈴木編集部長 編集部を担当しております鈴木でございます。御指名により私たちが司会を務めますのでよろしくお願いいたします。お手許に差し上げておりますテーマの順にお話いただきましたと思いますが、まずテーマの「本年度の等級別定数について」をお願いいたします。このテーマは、例年座談会テーマの最初にあげておりますが、私どもにとつて最も関心のある問題でございます。その運用、来年度の見直し、それから、昨年の座談会でお話がありました等級別定数の回収という問題についてその後財政当局との間にどのような協議がなされたか等についても合わせてお話をいただきたいと思います。

北川給与課長 最初に昭和五十六年度の等級別定数の改定関係について申し上げます。

切り上げは、地裁事務局次長が二、主任家裁調査官が二、検査事務局長が一、最高裁関係が若干名認められております。四等級から三等級への切り上げ数は、

地・家裁の主任書記官が三三です。ちなみにこの関係では昭和五五年度の切り上げ数は五〇でしたので、事では昨年の六割強ということになります。そのほか、この関係では、家裁の本庁課長が四、地・家裁支部課長が二、簡裁課長が四認められております。五等級から四等級への切り上げでは、書記官のいわゆる平四が五二です。この関係では昭和五五年度は一四八でしたので三分の一近くに落ち込んでおります。これは先程もちよつと申し上げましたが、逐年にわたる平四への定数の切り上げが行われましたので、

切り上げの元になる五等級の定数がどんどん減つておられます。当然切り上げ数も減るわけで、私どもとしては、昨年のこの座談会の際にも申し上げたと思いますが、昭和五五年度予算で二桁に落ち込むのではないかと予測していたわけですが、ところが昭和五五年度予算では御承知のとおり一四八という三桁を獲得いたしましたので、昭和五五年度における五二という二桁への落ち込みは当然予測していたところですが、次に、保長の関係では地・家裁係長一〇七、高裁係長を含めて全体で二一六、四等級への切り上げが認められました。これも昨年度は

一三七ですから、八割程度の切り上げになったわけですが、切り上げ数についての主なところは以上のとおりです。

次に、ポスト増の関係を申し上げますと、二等級ポストの家裁首席書記官が一、三等級ポストの地裁次席書記官が一、四等級ポストの地裁次席書記官が一、地裁事務局次長について二人目の次長を置くということと二認められました。四等級ポストでは、地裁乙分支部に専任の庶務課長を置くということと三認められました。次に、速記官の三等級ポストについて申し上げますと、これは予算上では主任速記官となっておりますが、一八という数が認められました。この関係では、御承知のとおり四年前からポスト増が可能になり、昭和五二年度から四、六と認められまして、昭和五五年度は一八でしたので、昭和五六年度は昭和五五年度より少ない数になったというところで非常に力を入れましたが、幸いにして昨年と同数の一八という数が認められました。そのほか専門職が一というところですが、

以上が定数改定の結果の主なところで、

次に、等級別定数の回収という問題ですが、昭和五五年度の等級別定数の改定の折衝の際に、財政当局の方から、等級別定数の回収に協力して欲しいという要請があったこと、その内容がどういうものであったか、それに對して私どもがどういう対応をしたかについては、昨年のこの座談会の際に申し上げましたので、御承知のことと思いますが、そのことについて大きくは申し上げますと、「これまでの定数の改定の中には、職員年齢構成の上ぶくれという事態を踏まえ、処遇に一貫性をとるための手段としての改定が含まれていた。その部分では、上ぶくれの部分が解消するまでの間のいわば暫定的、過渡的な措置というべきものである。そこで、今後の定数の適正な管理運用を行なっていくために、人事院傘下の各府庁には定数の回収に協力してもらっている。裁判所も協力していただきたい。当面五〇歳から五五歳までの二等級から五等級までの定数を、四〇歳前後の人数まで縮減することを目的としている。その余った分の定数をその年齢層の人数が六〇歳というところではやめていくまでの間に一定率によって段階的に返して欲しい。」ということなのです。もう少し具体的に申し上げますと、現在の時点において仮に五〇歳の人の数が一五〇〇で、四〇歳の人の数が一〇〇〇であるとすると五〇〇〇の数の出張りがあるということになります。その五〇〇〇という出張りは、一五〇〇という大きな山がやめていくと、次にその時点に達するのは四〇歳の一〇〇〇とい

う数の人達ですから、その差の五〇〇は余ってくるということになります。余ってくるかどうかというと、つまりそのままの定数状況にしておくと非常に余裕があるので昇格水準が甘くなってしまうところ、ところが、甘くなってしまうに

現在の大きな山よりかはるかに小さい山ですが、もう一つの山があるので、その山がきたときにその部分をカバーしきれなくなってしまう。そこで、四〇歳のところを基準として考えた場合に五〇〇の出張りというものは五〇歳の人が六〇歳になるまでの間に解消されるべきものである。つまり順次やめていくわけですから、その年間の離職率というものをかけた部分で毎年返してもらって、次の山が来た場合の手段をするという発想から出たものなのです。従って、五〇歳から六〇歳までの一〇年間の各年の減耗率が仮に一〇パーセントということになりますと五〇〇の出張りを毎年五〇ずつ回収するということになるわけですが、それは二等級から五等級の間に分布しているわけですから、その分の各年齢別の一定の水準から出張った部分の減耗率をかけた部分で毎年返すということになるわけですが、財政当局から、昭和五五年度の定数改定の折衝の際、そのような話があり、各省庁には協力してもらっている。裁判所もぜひ協力して

欲しいということだったわけですが、これに対して、私どもは、回収の基本的な考え方については理解できるが、具体的な問題としては大きな問題である。回収の基準となる数をとどの年齢に設定するの、か、という点をとつてみて、例えば、四〇歳という年齢に設定すればその出張率は五〇〇になるが、仮りにこれを三六歳とか三七歳におくとすると五〇〇という数が七〇〇という数になる可能性があるかもしれないし、四三歳という年齢に押さえればその出張率は三〇〇にしかないというところになるかもしれない。従つて、基準となる年齢をどの年齢に設定するかということ一つをとつても回収の全体の数に非常に大きな影響を及ぼすことになる。それから更に、全体の回収の数が算定された場合、それを各年度毎にどういうふうに割り振つて返していくかという点についても、また、その減耗率というものが、他の省庁に適用した減耗率をそのまま裁判所にあてはめていかどうかという問題もあり、裁判所の具体的なデータに基づいた場合果してそういう方法でいかどうか十分検討してみなければ難々に結論は出せない問題である。また、一方において職員団体との対応の面も配慮しなければならぬ点も非常に大きい。ということを力説しまして、昭和五五年度の改定から直ちに実施に移すことは不可能であるということと

強く留つたわけですが、その結果、財政当局としても、この話を出したのは、昭和五五年度の定数改定折衝の結めの段階でしたので、それで裁判所については、この話を申し上げる時期としても遅れたので、昭和五五年度の定数については、従前どおりの方式で結構です。但し、この回収問題は、お互いできるだけ協力を惜しまないという基本線に立つて、今後具体的な方策を検討協議して、双方が合意し合える線を見出していくことにしよう。ということとで折衝したわけですが、そこで、私どもとしては、昭和五五年度の定数折衝の際にわづらう宿題を背負つたことになるわけですが、その後、私どもとしては、いろんな検討はしてまいりましたが、昭和五五年度の定数折衝までの間にそのことについて財政当局から何も言つてきませんでしたし、財政当局との間に全く何の具体的なやりとりをしないままきたわけですが、ところが、昨年十二月の折衝の際、同じ話が出たので、財政当局から、今日まで何の話もなく意見交換もしないできてしまつた、そういう経緯からみると回収の本格的な実施の期は熟していないと見ざるを得ないということと強調しました。その結果、財政当局としても、定数改定の折衝までの間に十分に意見交換し、詰めるべきところを詰めていなかつたということとあり、回収の本格的実施は本年度は

無理だということで、昭和五五年度の定数の改定は従前のとおりやりましようということになり、ただ、回収に対する協力の姿勢を明らかにしてもらうために、昭和五五年度の定数において、欠員のある定数について非常にわずかな数でもいいから回収の結果を明示できるようにして欲しい、ということと強く言われました。私どもとしても、それについてまでノーというの将来の関係を考えると必ずしも得策でないと考えました結果、昭和五五年度定数につきまして、回収に協力するという姿勢を現わす意味で、速記官の四等級定数から四、一般職員の七等級定数から九を回収に充てるということとで、具体的に言いますと、速記官の四等級と五等級に一般職員の七等級九を八等級にそれぞれ切り下げたということといたしました。この数字は予算の別表上にも現わしますので、そういう意味では、形の上で回収に協力を示したということになります。

以上のような経緯から、昭和五五年度は大きな問題には起きませんでした。昭和五五年度定数については相当数の切り下げに依るざるを得ない状況でありました。その数がどれ位になるかという点については、いろんな計算の仕方があるものではつきりしたことは言えませんが、私どもの腹積りでは三桁前後の数になるのではないかと考えております。この点につきまして、今後いろんな面を考えてできるだけ裁判所全体のためにマイナスにならないように努力していくつもりでおります。

次に、昭和五五年度の定数の改定を踏まえて、これをどういう形で適用していくかということにつきましては、これまで職員団体とも何度もやりとりをしましたが、いろんな機会にお話をしておりますが、一般的に申しますと、処遇の一貫性、公平性ということを考え、昇格水準だけは前年度の水準を何としてでも維持していきたいということで、それに見合うだけの定数を配布しております。主な点を拾い上げて申しますと、書記官の四等級の関係では、先程申し上げましたように定数の切り上げは予想したとおり二桁になりましたが、このことがあることを予測しまして三年程前からいわゆるリザーブということで貯金をしておいたわけですが、このリザーブについては、職員団体から、非難が非常に強かつたのですが、しばらく先には平四の切り上げ定数が落ち込むことは目に見えていたので、現在の昇格水準を維持するためには、昭和五五年度、五五年度の切り上げ定数を全部一杯々その年度に使つてしまったのでは、大きく落ち込んだ場合にその昇格水準を維持できなくなつてしまふということと、全部使わないう貯金しておくと、いわゆるリザーブという措置を

とってきたわけです。本年度のリザーブ分を運用することによりまして、前年度の昇格水準を十分に維持できなくなりました。従来苦しいながらもやってきたリザーブの効果が昭和五十六年度から現れてきたということになるわけです。具体的に申しますと、本年度の昇格の切り上げ数は五二ですが、全体の昇格可能数は一五〇台という措置をとっております。係長の四等級については、これも前年同様最重点項目の一つとして折衝し、一応三桁の切り上げを確保したわけですが、定数的には非常に厳しい状況なのです。そこで、従来においても、平四のリザーブ分をただ寝かせておくということはせずに、四等級定数全体の運用としては何かの方にも活用し、係長の四等級についても、従前は切り上げ数より多い昇格可能数を出してきたわけですが、昭和五十六年度におきまして、一五〇前後の昇格が可能になるような措置をとっております。なお、この関係につきましては、裁判所時報号外等で御承知のように、昨年の諸要求の当局の回答を踏まえて、支部・検査の係長の四等級切り上げを昭和五十六年度の要求から始めて踏み切ったのですが、結果は残念ながら実現に至りませんでした。しかし、この問題は、要求した初年度からすんなり入ってくる程簡単なものとは考えておりませんので、今後ねばり強い折衝を続けてゆか

なければならぬと考えております。当面暫定定数の要求が毎年六月下旬頃にありますので、その際、支部・検査係長の四等級突出しが可能かどうか十分検討し、できるだけ努力をしたいと考えておりますが、少なくとも現在の段階では、一五〇前後の昇格可能というのは本庁係長という限定付きのものになります。次に、速記官の三等級ポストの運用についてですが、速記官三等級は予算上は主任速記官となっております。昭和五十五年度までに認められた四、四、六、一八の三等級定数につきましては、御承知のとおり、速記管理官あるいは速記副管理官として運用してきたわけです。これにつきましては、総務局に組織上の手当をしていただいて、大きな庁について発令してきたわけですが、今回一八というポスト増が認められ、その実施に当って従来のように速記管理官、速記副管理官のみの運用ではまかないきれなくなつた、組織論から言っても、管理官というのはいくら大きな庁でも民・刑各一人しか置けないし、副管理官は正管理官を補佐する立場にあるわけですから複数を置くことは可能ですが、これもそう多くはふやすわけはいかない、せいぜい一庁に正一、副二という位が限度だろうということになりまして、速記官の配置が東京、大阪という大庁に相当多くかたまつ

て配置されている関係で、正・副管理官という形での実施では、かえってアンバランスになってしまふ、そこで、プランスのとれた運用をしていくためには別の形の実施を考えなければならないということから、総務局の方へお願いし、鋭意検討していただいた結果、主任速記官という職制を新しく設けるという手当をしていただきました。今回の一八のうち八を従来の正又は副管理官という形で、一〇を主任速記官という形で、特に大きな庁あるいは書研卒業期で表衆される経験年数の古い速記官のいる庁に実施するということで、本年四月六日付で正・副管理官八名、四月一五日付で主任速記官一〇名をそれぞれ発令しました。主任速記官の発令庁及び発令数は、東京地裁八名、広島地裁二名です。

ところで、今後この関係でどうなっていくかということは慎重に考えていかなければならない問題ですが、今後の関係でポスト増がいくつ認められるかということが確定しませんとなかなか確定的なことを申し上げられません。今年は、新しい職制で実施したということで一歩踏み出したことになりましたが、昭和五十七年に降も十分慎重に検討した上で、落着きやすい発令をしていきたいと考えております。

なお、この関係の発令では、職員団体から、平三的な発令をしるという趣旨の

要求が非常に強く出ておりましたが、私どもは、前から、これは立派な職制として実施していくものであるから、期の順番で古い順序で発令していくという考えは持っていない、適材適所に管理職としてふさわしい人を任命していく、但し、卒業期に表衆されるころの経験年数というものは一つの重要な要素として十分に考えていくということはおつております。それから、適材適所ということからいきますと、同期でありながら任命が逆れるということももちあはれてくる。これは本人の能力等によつて当然なことである、又勤務先を異にし、住居の異動を伴うという発令も考えざるを得ないということも言っております。昭和五十五年度までの実施においては、庁を異にしての発令はありましたが、住居異動のケースはなく、すべて通勤可能な範囲内に納まっていたことが、本年度のケースでは、島取地裁の速記官を岡山地裁の速記管理官に発令するという形で、住居の異動を伴う発令をしています。速記制度の発足当初、特に一期から三期あたりまでは大庁に置いたので、速記官の配置数の多いところにそういう期の古い人が多いという状況にありましたが、四期以降になりましてそういう風になっていまいきませんので、これをポストとして適材適所に配置するとなるとこれまでのような形では納まり切れないのではないかと予測しております。

す。

次に、職員団体から強く要求されている事務官六等級の関係ですが、これも従来の水準を維持するという事で二四〇台の昇格が可能になるよう定数を配付しています。これにつきましては、七等級五号俸一二月という定数配付の基準の一部をオープンにしております関係で、七の五—一二月の水準に達すれば誰でも彼でも昇格できるという誤解が相当あるようなので、今度の昇格交渉の際には、七の五—一二月というのは昇格とその在職月数で、配付基準のうちの一部であり、このほかに、等級別資格基準表からいっても、経験年数なり在職年数なりの縛りがあるので、七の五—一二月という要件を満たせばすべて昇格できるということはしていないのだ、ということとを説明をしております。

以上、等級別定数についての主な点を説明しましたが、一般的に言って厳しい状況にあります。従来、昇格水準を何とか努力して維持していくことができるような手当てをしております。

鈴木編集部長 どうもありがとうございます。等級別定数については、年を重ねるごとに厳しい状況になってきているようですが、今後もしょくご努力の程をお願いいたします。ところで、速記官の三等級ポスト増により、主任速記官制度が生まれ、規則の手当もなされたこと

についてのお話を伺いましたが、主任速記官の職制としての位置づけ、またこれまで速記官の一般職務についての指導監督をしてきた主任書記官と新しくできた主任速記官との関係、その間の調整ということについて、当局としてはどのようにお考えでしょうか。



荒井第一課長 主任速記官制度ができ

ただで運用してゆくのは組織上問題であり、将来のことを考えると、主任速記官職制というものも考えてよい時期にきているのではないかとということで、本年度踏み切ったわけです。速記管理官職制が作られた昭和五年のときにも、速記官の組織をどのように考えていくかという、このことが検討の対象になったのですが、その当時は、まだ全体としてどこまで三等級定数が伸びるかということがはっきりしませんでしたので、一応管理官という職制で出発したわけです。今回も、規則、通達、検討の段階では、主任速記官という職制をどのように位置づけるか

ということ、総務局としてはかなり大きな問題になりました。いろんな案が考えられましたが、主任職制を置く以上は、主任書記官と守備範囲を異にするけれども、首席書記官のもとに置いて、速記官に対しては主任速記官が指導監督を行うという位置づけにしなければならぬ、それが悪いであろうということで、今回の改正規則のような形になったわけです。そこで、主任書記官と主任速記官との関係についてですが、長年速記官は主任書記官の指導監督のもとにおかれておりましたし、主任速記官制度ができたといっても、まだ現実には全国的な配置ができたわけではありませんが、主任書記官の指導監督のもとにおかれるところも多いわけです。また、主任速記官が部に置かれた場合の主任書記官との関係についても、これからの経験の積み重ねにより工夫していかなければならない点があろうかと思えます。部に置かれた書記官、速記官の指導監督はそれぞれ主任書記官、主任速記官の系列で行われるのが原則、通常の形態ではありますが、首席書記官の指導監督権限に基づいて、場合によっては主任書記官が部の速記官に対し、指導監督上の行為に出ることも理論上は可能なところですね。従って、お互いに、知らぬ、聞かぬということなく、職務内容の違い、原則的な指導監督系列を相互に認識、理解しながらも、すべては裁判

事務が円滑にいくように、また、相互に経験を伝え、受ける姿勢を持って運用上うまくやっていただくことを私どもとしては期待しております。それから、主任速記官制度が置かれた以上は、組織として特定の庁にだけ主任速記官が集まることのないように、筋の通った配置の仕方々を考えなければならぬし、速記官の方々も裁判所の一つの組織として主任速記官というものがあろうということ十分に認識していただきたいと思います。

書記官と速記官との関係の運用上の問題としては、今後、主任速記官ができたことによって、書記官と速記官との関係がギクシャクしないように、伝統のある書記官の方々が、速記官の役割について理解をもつていただいて、うまく機能するように十分に側面からいい意味でのリードを図っていただきたいと思います。それから、今後の問題として、書記官が現実には担当してきた事務のある部分を速記官なり事務官なりに移していくことが必要になってくる時代がくるのではないかとと思えます。そういう意味からも、一番広範な事務を担当し、層の厚い書記官の方々が、速記官なり事務官なりに、裁判事務の運営について、指導的な立場で接し臨んでいただきたいと思います。持ちであります。

北山総務部長 速記管理官、主任速記

官とできると、次に首席速記官ができるのではないかと考えるのが普通だと思いますが、その点について、どういってお考えでおられるか、お聞かせいただきたいのです。

荒井第一課長 速記官制度発足当時からの一つの問題であることを承知してはいますが、組織としては、人的、質的、量的に組織が成熟しているかどうかにかかるとしています。その意味では、現実問題として、そういうことを考える時期にはきていないのではないかと思います。

北山総務部長 給与制度の改定問題についてちよつとお聞きしたいのですが、人事院は、昨年の勧告の中で「俸給表の構造その他の諸問題を中心に給与制度の全般について、総合的な検討を加えていく」と述べていますが、その後の人事院の動きについておわかりでしたら、お聞かせいただきたいのですが。

北川給与課長 いま、お話をあつたように昨年の人事院勧告の中で、そういうアドバンスを上げたのですが、その後昭和五十六年度予算でそのための調査経費として二〇〇〇万円がついたということと、これは人事院としては画期的なことだと事務局長がいろいろな機会に述べておられます。それで、昭和五十六年の四月から人事院では、各局にまたがるプロジェクトチームのものをつくって調査に着手したい、その調査の第一歩としては民

間の給与制度、任用制度の実態と運用とを合せて調査したいと言っております。

それで、本年二、三月頃に、本年の四月頃にはプロジェクトチームが動けるようにしたいと思っているが、どういう形のプロジェクトチームを組むかについて検討しているのだ、と言っていました。その後どういふ形で動き出したかということも確かめておりません。多分これも一旦動き出しますとそう簡単に中の組織を変えたいということも難しいでしょうから、相当慎重にこれから昭和六〇年をめどに抜本的な見直しをし、成果を上げるための機能的に動きやすいチームを編成して動き出すことになろうかと思っております。具体的に外部に動き始めたというところはつかんでおりません。いずれにしてもこれから先の問題だと思っております。

二 書記官制度の展望について

鈴木編集部長 それでは二のテーマに移らしていただきます。

昭和二十四年に裁判所書記官制度が誕生して以来すでに三十二年を経過したわけですが、書記官の充員状況は現在が最も恵まれており、また、充実している時代であると思えます。しかし、昭和六〇年から昭和七〇年にかけて、いわゆる大量退職時代が到来しますと、試算では書記官の数が約三分の二になってしまうので

はないかと思われまふ。私どもはこの事態を憂慮しておりますが、この対策について当局としてどのようなお考えをもっておられるか、またその対策の一つとなると思われる定年制がしかれた場合の勤務の延長、再任用等についてどのようにお考えになっているのかについても合わせてお話しいただきたいのですが。

正盛参事官 まず第一番目に書記官の充員状況について申し上げます。書記官（書記官有資格事務官を含む）の現在員を書記官補制度の廃止された昭和四〇年



四月一日
当時と比べてみま
すと、昭和五
四月一日
現在で約

一八パーセント強ふえております。これを人員に直しますと二二〇〇〇人位ふえていくということになります。

二番目に、書記官の退職者数についてですが、これがどのように動いているかは、昨年のこの座談会でもある程度お話ししてありますが、年度別の退職者数の推定となるようなフックがあり、そのとり方によって退職者数が違ってくるのではつきりしたことは言えませんが、結論的に申しますと、仮りに昭和六〇年三月三十一日から六〇歳定年制がしか

れるということを前提にした場合、昭和五四年一月一日から昭和六〇年三月三十一日までには六〇歳に達する書記官（有資格事務官を含む）の数は一〇五〇人です。そのうち昭和六〇会計年度の単年度だけでみますと四四〇人という数になります。また、五〇歳以下の書記官（有資格事務官を含む）の中で中途退職者の数は、過去四年間の平均でみますと年間四〇人強です。逆に、昭和五四年一月一日から昭和六〇年三月三十一日までの間に、書記官資格取得者の方がどうなるかをみますと、現在の単年度二五〇人という養成計画を進めていくとすると六年間で一五〇〇人ということになります。

三番目に、今後の書記官の新規任用計画についてですが、数年後からの書記官の大量退職時代をひかえておりますので、いまからでも可能な限り書記官有資格者をふやしておく必要があるわけですが、欠員のない限り無制限にあつてはいただけません。暫定定員とか事務官定員を大幅に流用するとかの措置がとればよいのですが、仮りにそのような措置がとれたとしても給与源資上の問題もあり、なかなか思うようにいかないのが実情です。しかし、運用幅を最大限に活用して、できる限り現在の段階で書記官有資格者を貯めていきたいと思います。

今後の問題として、書記官資格の新規

付与にあたり、どういうことを基本に考えるかということにつきましては、その第一点として、書記官有資格者の年齢分布を十分に考えて、各年度毎に均等に配分されるように心がけていきたい、これは書記官に限らず事務官等の職種についても言えることですが、年齢構成を釣り合いにしたいと考えております。それは書記官有資格者の年齢別分布から考えて、一年齢当り平均二五〇人前後あればよいということになりますが、中途退職者がありますので、それを加味すると年間三〇〇人から三二〇人前後の職員に対し書記官資格を新規に付与すればよいと考えております。なお、四〇歳以下の年間退職者は、過去の平均で全体の約五パーセントですので、これは無視して考えてよいのではないかと思います。従って、大ざっぱに申し上げて、四〇歳以下の年齢分布については一年齢当り三〇〇人強、四〇歳以上については一年齢当り二〇〇人強位を中心にしてならかに分布できればよいのではないかと考えており、その点も配慮しながら養成を計っていくたいと考えております。

次に、書記官資格新規付与の基本的な考え方の第二点として、質的低下を防ぐということを考える必要があると思いますが、これについては、御承知のように、書記官の給源確保に関連して、かなり前から正試験からの採用を心がけており、その結果、現在上級、中級を含めまして正試験に合格している無資格事務官のうち四〇歳未満の職員は、一五〇〇人を超えております。更に、今後毎年年上級、中級で少なくとも年間二五〇人前後の採用を見込んでおりますので、その点については心配はないのではないかと考えております。又予備的には初級試験合格者かなりおりますし、C P（任用試験）合格者は現在、年間六〇人位ですが、これを二、三〇人ふやしても、それ程極端な質的低下をきたすことはないと考えております。

以上のようなことを基本にして、書記官資格の付与を単年度三〇〇人から三二〇人とした場合には書記官の大幅不足が予想され、特に、昭和六六年から昭和六八年までが、そのピークになると予測されます。この欠員をどうするかという問題につきましては、書記官事務を見直し、事務官へ肩代りできるものは肩代りしてもらう、有資格事務官を書記官に切り替える、定年者の勤務延長、再任用制度を活用する、C Pの拡充、場合によっては一時的に特別任用制度を考える等のことが考えられます。

最後に、勤務延長、再任用制度についてですが、定年制の施行と同時にこれが制度化されるといたしても、その運用は、あくまでも臨時的、例外的に考えるのが基本であると思います。しかし、欠員との関係では相当幅のある運用もしていかなくてはならないのではないかと考えておりますが、例えば、昭和六二、六三、六四年度の三年合計で一九〇〇人強の退職書記官が出ることになり、この一九〇〇人全部を勤務延長、再任用によってどうこうするということは到底考えられないことではないかと思ひます。

平山会長 私ども全国書協では、書記官の大量退職時代を近く迎えて、書記官の退職後の進路開発について取組んでいますが、一方、書記官の養成にはかなり年数がかかることが考えられますし、定年制の施行後、書記官の定年後の勤務延長あるいは再任用という点について、更に御検討いただきたいと思ひます。

正盛参事官 確かに、勤務延長あるいは再任用ということは、一石二鳥ということになると思ひます。片方がどんどん落ち込みなかなか採用できないという場合に、それを使うことによって一方では退職後の進路という点になりますので、今後十分に検討したいと思ひます。

北山総務部長 六〇歳定年制が実現した五年後には六五歳定年制を準備しなければならぬということが、識者によって言われていますが、どうなのでしょう。

北川給与課長 人事行政研究所が、日本人の平均寿命が七〇歳を超えているという時代における生涯雇用をどう考えるべきかということについて提言を発表したことがあります。それは、要するに、七〇歳以上の寿命があるという時代、従来のような会社で言えば五十五歳という年齢で職場から放り出していくのか、日本の年齢構成が高齢化に向つて猛スピードで突入しようとしている時期には、そういう事態を踏まえて人事行政を考えるべきではないか、そのためには全体の稼働期間を長くしていく方向で考えるべきではないか、いままでのように勤続年数が長くなればなる程賃金カーブが上昇していくような賃金体系を前提としたのでは企業としても耐えられないであろうが、賃金カーブをねがせるあるいは高年齢になるに従つて下降させるということが可能であるならば、企業としても高年齢者の労働力を抱え込むことができるのではないかと、それは社会全体としてみても、高齢者がたくさんいるのに、その労働力を活用しないのは得策ではないか、ではないか、ということ、その前提として、賃金と生活費の関係について、生活費が増高するのは教育費の子を抱えている時期で、それを過ぎれば後は老夫婦二人だけであるから、扶養手当てとか教育手当という手当的なものを賃金の中に大きく積み込んでおき、生活費がピークに達するときに賃金カーブもピークになるように賃金体系をもつてゆき、その時

期が過ぎたら基本的なものだけにしようというようにすればよいのではなからうか、そのようにして雇用を考えるべきではないか、という提言なのです。この提言は非常に聞くべきところがあると思います。そういう大きな目で見れば、将来の方向としては雇用期間が延びていく方向にあることは間違いないと思います。

しかし、現在公務員について六〇歳定年制を導入するという時代です。いろいろな問題があるのですから、仮りに六〇歳定年制が今国会で成立したとしても、近い将来において果してそれが六五歳定年になっていくかといういろいろな大きな問題があり、そう簡単にはいかないと思います。

永井副会長 正盛参事官から書記官制度の展望として、書記官の現在将来の人的構成問題について説明を受けました。が、その中で、書記官事務の一部について事務官に肩代りさせるというお話がありました。しかし、それにはそれ相応の納得ということが必要だと思います。その納得さえあれば事務官諸君も協力すると思います。そのためには、この段階において、書記官制度調査委員会を復活させ、総務局、人事局はもち論のこと、書記官研修所あるいは書記官の代表者なども入れる等努力を上げて検討していく必要があるのではないかと思います。私ども書記官は、戦後これまで踏んできた向上

路線を downward させたり、同じような道を繰り返したくないと考えております。そういうことから、書記官制度調査委員会をもう一度復活させ、将来の書記官制度を展望し、国民の負担に答えるような、現在より更に進歩充実した書記官制度確立の体制造りを考えていただきたいと思っております。

荒井第一課長 総務局としても、書記官の大量退職期へ向けての対策は、書記官のみでなく、速記官、事務官等の他の職員の間を含めて定員配置の全体的な見直しという観点と、書記官事務のとりわけ、調書作成事務、訟廷事務の合理化、機械化という観点から、検討をしているところです。そのために、皆様方からいろいろな形で御意見を伺う機会を持ちたいと考えておりますので、御協力をお願いしたいと思っております。また、当然のことではあります。人事局、書記官研修所等関係部門とも密接な連絡を取り、検討を重ねて、最善の現実的な対策を見出したいと考えております。

永井第二、三課長 現在、書記官は、ほとんどの庁において若干余裕のある配置をしており、書記官の行っている事務は本来、事務官でも処理が可能なものについてまで拡大されているのが実情であると考えております。したがって、書記官の実数が減少した場合、速記官、事務官で代替できる部分は、これらの職種



増配置に
より相当
程度まか
ない、訴
訟担当部
門を中心
に、重点

的かつ弾力的な書記官配置を考えていかざるをえないのではないかと思います。

また、書記官の減少を一つの機会として、書記官事務、訟廷事務のみならず、司法行政事務についても、従来の在り方を見直して合理化を図るとともに、録音テープ、ビデオテープ、ミニコンの効率の利用等も含めて、機械化を推進することを検討しておく必要があるのではないかと、また、このことがかえって、書記官の地位向上に結びつき、将来の裁判所の体質改善に役立つのではないかとというように考えております。

いずれにしても、先ほどからお話が出ております書記官の養成、任用等に關する大きな問題のほかに、書記官、速記官、事務官等の職員構成及びその配置をどうするか、また、裁判所の事務処理をどのように合理化していくべきかという問題点もあります。荒井課長が言われたとおり、多くの面から検討を加え、できるだけ無理のない形で実施できるように現実的な方策を積み重ねていくことが必要であると思います。

三 簡易裁判所事選考試験の 将来の見通しについて

鈴木編集部長 どうもありがとうございます。それでは三のテーマに移らせていただきます。この問題は、昨年もお聞きしました問題ですが、受験資格の改正等もございましたし、簡易裁判所事選考試験の将来の見通しについて状況の変化を踏まえて説明していただきたいと思っております。



関係等を
考慮しま
して昭和
五四年か
らは三〇
名という
ことにな
っております。

堀籠任用課長 御承知のとおり簡易裁判所事選考試験は、昭和五三年までは約五〇名ずつしていましたが、充員関係等を考慮して昭和五四年からは三〇名ということになっております。充員関係から考えますと、これから約一〇年の間には定年等で退官する簡易裁判所事選考試験は非常に少ないという状況でありますので、今後三〇名以上の人数を選考任用するということがかなり困難な状況にあります。しかし、一般職の処遇等の任用政策上のことと考えますと、やはり少なくとも毎年三〇名程度は採用しなければならぬと考

えております。昨年度も申し上げましたように、簡易裁判所判事につきましては、これからも毎年三〇名程度の採用は続けてゆきたいと考えております。

次に、簡易裁判所判事の採用につきまして、昨年いわゆる安川簡易裁判所判事事件が契機となりました。推薦基準の改正が行われました。すなわち、選考試験を受けるためには従来三五歳以上であったものが四〇歳以上に、在官年数一三年以上であったものが一八年以上になりました。この改正理由につきましては、簡易裁判所判事として相当であるというためには、相当程度の社会経験を有し、その人格識見が評価されている人の中から選考するのが相当ではないか、法律的な観点のみからの選考では問題があるのではないか、という反省検討からなされたのであります。

次に、昨年のこの座談会でも話題として出た簡易裁判所判事の勇退についてですが、なるべく後輩の方、すなわち現在の書記官の方に門戸を広げるといふ意味から、六七歳以上一〇年の任期すなわち再任期を迎える人には勇退をしてもらつてはどうだろうかということが問題にされまして、現実に今年の八月に一〇年目の任期を迎えられる方のうち数名につきましては、後進に道を譲るということとで再任の希望をしないという申出を受けております。また、そのようなことがこ

れからも続きますと、それだけ現在書記官で居られる方が簡易裁判所判事に選考される枠が広げられるということにならうかと思ひます。また、昨年度から、特別の推薦を受けた方すなわち筆記試験免除を受けた方については、一〇年の任期で勇退ということを考えてもまったくどうかということをお話しして、そういうことを考えようという方向になっております。

それから、従来筆記免除という推薦組の方は八名ないし九名という採用でありましたが、昨年の安川事件を契機としまして、やはり簡易裁判所判事の資質というところを考えた場合には、人格識見ということが十分評価されている人からの任用の方がよろしいのではないかとというようなことが言われて、本年度は、若干昨年よりも推薦組の方が増える見込みであります。従ひまして、本年度の採用見込数は、筆記免除の方と試験組の方と合わせて三〇数名になると考えております。

これからも、簡易裁判所判事としてふさわしい方が多くなつていただけるような方向で任用を考えて行きたいと思つています。

最後に、この席上でお願いしたいことは、五〇歳以上の方で主任書記官くらいになつていて、簡易裁判所判事として法律、人道的面においてふさわしいと考えられる方は、できるだけ選考試験

を受けていただきたいと考えております。以上でございます。

四 民事執行法施行後の状況について

鈴木綱太郎部長 ありがとうございます。それでは次の四のテーマに移らせていただきます。民事執行法が施行されてやがて半年になりますが、書記官、執行官ともに権限が拡張されてスタートしたわけですが、新法施行後の事件受理の傾向、あるいは、その処理態勢等はいかがでございますでしょうか。

永井二、三課長 御承知のとおり、執行事件は最近増加傾向が続いております。たとえば、五年前の昭和五一年と昭和五五年とを比較してみますと、全体で四二パーセント増加しております。特に、不動産競売事件については六〇パーセントの増加となっております。

ところで、新法の施行に伴つて事件数がどうなつていくかということですが、施行後日時があまり経過していませんし、現在把握している統計は今年の二月まででありますので、確定的なことは言えないのですが、次のような傾向が見られます。

新法施行直前の昭和五五年九月は、非常に事件がふえたわけです。これは、申立費用の値上げであるとか、慣れた手続

で処理しておこうということ、いわゆる駆け込み申立が随分あつたようです。したがって、新法施行直後の一〇月にはむしろその反動で減つておりますが、一二月以降は次第にふえております。そこで、新法施行後の昭和五五年一〇月から昭和五六年二月までと一年前の昭和五四年一〇月から昭和五五年二月までとを比較してみますと、やはり、新法施行後の期間の方が事件全体としては六パーセントほど増加しています。しかし、昭和五四年から昭和五五年の伸び率が全体として一四・四パーセントくらいあるわけですから、新法が施行されたことにより増加したということより、執行事件全体の最近の増加傾向が反映しているのではなからうかと思つております。ただ、債権執行事件で義務供託の範囲がふえましたので、配当手続事件は明らかに増加しています。これは当初から予想されていたことです。

このような事件状況ですが、人員配置につきましては、定員上も新法施行前から本来執行事件全体がふえていることを加味して、増員すべき庁には手当をしてきたわけで、具体的に執行部にどのように入人員を配置するかという点については、各庁に委ねられており、また、支部とか小規模庁では執行事件と他の事務を担当している人もあるので、総務局として正確に把握しているわけではありませ

んが、全体として見ますと、この数年間に執行担当者の実数はふえて来ております。特に、昭和五五年十一月の時点と前年同期とを比較してみますと、多くの庁で新法施行に備えて人員配属をふやしております。

そのほか事件の処理態勢の整備のために、これまでも、研修、会同等の開催及び執行実務資料、能率器具の配布の充実について民事局、書記官研修所、総務局ともに努力してきたところでありますし、今後ともできるだけの手当を続けてゆきたいと思っています。

五 研修制度について

鈴木編纂部長 どうもありがとうございます。それでは次の五の研修制度についてお願いいたします。書記官が裁判官の補助機構としての役割を全うするためには、検証等に附随する測量あるいは執行、破産等の事件に関連する土地、家屋の評価等に関する基礎知識を修得する必要がありますのではないかと思います。そこで、書記官の研修制度の中に取り入れることについて御検討をいただきたいと考えてテーマとして上げた次第でございます。

正盛参事官 執行法の改正ということもありましたが、事件の進行管理という面で書記官の果たす役割は今後ますます

重要になっていくものと思います。書記官の進行管理事務として、事件について提出されました詳細資料、測量図などについて、書記官が口を通し、おかしなところがあればそれをチェックする程度の基礎知識はもっておいていただく必要があるわけであります。

そういう観点から、書研では、現在養成部一部二部におきまして、不動産鑑定士による不動産関係についての講義が実施されており、今後とも継続するの聞いております。書研養成部に限らず中央研修とかブロック研修、そういうところにおいても調査の関係、測量等の基礎的な知識の講義を取り入れる等の方向で充実を図ってゆきたいと考えております。

各庁におかれましては、そういう研修を終えた書記官の方を中心にして書記官研究会をもつとか、自庁研修で不動産鑑定士を招いて講義を受け、知識を身につけてゆくというようなことを考えていただきたいと思ひます。以上でございます。

六 退職書記官の進路について

鈴木編纂部長 それでは次テーマにすませていただきます。

現在私達は全国各地で支部交流会を実施していますが、このテーマについては会員の関心が集まっているところであります。単に退職後の転職ということでは

なく、われわれ長年法律実務に携わって来た者の能力の再活用という意味を含めて、テーマに上げた次第です。

書記官及び一般職の退職後の進路開拓について、特にお考えがありましたらお聞かせいただきたいと思います。

堀籠任用課長 昭和五五年計年度における書記官の退職者数は一七九名で、そのうち二六名が自己都合退職です。

最近五年間の書記官の退職者数を見ても、昭和五一年八八名、五二年一二三名、五三年一二二名、五四年一五三名、五五年一七九名という具合に、書記官の退職者数も増えています。

昭和五五年計年度における退職者の進路であります。簡易裁判所判事が二七名で、この中には三名の家庭裁判所調査官も入っております。昨年の採用は三〇名でしたが、三名は外部の方ということになりました。それから、執行官に採用された方は五〇名、司法書士に採用された方は四五名、公証人はゼロ、司法修習生になった方が二名、関係委員になった方が一〇名弱、副検事はゼロという状況であります。

今後の見通しの点ですが、昨年も述べましたとおり、簡易裁判所判事とか公証人について枠を広げることは極めてむづかしい状況にあります。執行官、関係委員、司法書士等については、今後多少の伸びは期待できるかも知れませんが、こ

れらの職種も、退職書記官の単なるはけ口と考えるのは適当でなく、それなりの人を送る必要があるわけでございます。

これらの進路を退職後の進路先ということで、多くを期待することは必ずしも楽なことではないという風に考えます。それから、再任用につきましては、先

程、正盛参事官から述べたとおりであります。単年度で数百人に達する退職者のすべてについて、その進路を開発するということは非常に困難に思われます。

しかし、定年の数年前に勇退する職員については、できるだけ進路を考える必要があると思われまします。人事当局におきましては、退職後の進路についてどういう風に考えるかという人事当局の態勢づくりということは、今後考えていかなければならないのではないかと考えています。

鈴木編纂部長 ありがとうございます。ただいまのお話ですと、昭和五五年度に特任の司法書士になられた方が四五名ということですが、法務省の出身者に比べて少ないのではないかと考えられますので、この推薦方について、当局から法務省に強力な申し入れをしていただきたいと思ひます。

堀籠任用課長 司法書士の職種につきましては、裁判所の書記官は法務省の職員に比べても適任者が多いと考えておりますので、この職種の確保につきまして

は、これからも努力していきたいと考えております。

七 総務局三課の作業計画について

鈴木編集部長 ありがとうございます。また、調停委員の推薦についてもよろしくお願いいたします。

時間関係もございまして、七のテーマにすませさせていただきますと思います。総務局三課の業務計画についてお聞かせいただきたいと思います。

杉原参事官 総務局三課が計画しております本年の主な業務計画の概要をお話ししたいと思います。



第一点
は、首席書記官会
同の開催
予定でござい
ます。これ

は二本予定しております。一本は、民事首席書記官会同です。これはブロック会同でございますが、本年の九月から一月にかけて予定しております。テーマとしては、民事執行事件関係の問題と、書記官事務の効率化の問題を取り上げていただく予定です。もう一本は、刑事首席書記官会同です。これは一部連合

によるブロック会同ですが、明年の一月から二月にかけて予定しております。テーマとしては、書記官事務の合理化、省力化の問題及び押収物関係の問題を取り上げていただく予定であります。

第二点は、訴訟執務資料の刊行予定であります。家庭裁判所関係の書記官会同協議要録の作成を計画しております。これは、昭和四十八年一月に四三号として発刊されて以来刊行されておられません。昭和四十七年から五十五年までの分を取録して発刊したいという計画であります。

第三点は、家事事件記録の編成方式の改善であります。まず、これまでの経過を申し上げますと、家事事件のうちでも特に争訟性の強い遺産分割事件については、審理が長びくことが多く、記録が大部になるということで、従来の編年体方式では非常に見にくい、また、記録の閲読の際にも書類の素出が困難であるという批判があり、従来から、改善を要望する声が出ていたわけです。そこで、総務局三課におきまして、かねて、この記録の編成方式の合理化の必要性を考慮して、昨年三月に、その基礎資料を取集するという意味で全国各庁に記録編成の実情を照会してみました。その結果によりまして、かなりの庁で記録編成の合理化に向けて検討工夫がなされておりました。民事、刑事事件の記録編成方式に

準じたような、三分方式、四分方式等の事項別分類方法を現に採用しておられる庁もありますし、また、試行しておられる庁のあることがわかりました。

そういった実情を踏まえまして、総務局三課におきましても、そういった各庁の記録編成の要領等を参考にしまして、改善のための「たき台」という趣旨で、家事事件記録編成試案を作りました。この試案は、事項別分類方法による三分方式によるものです。これを、本年の一月に開催いたしました家庭裁判所首席書記官中央会同の席上で配布し、各庁の首席書記官に求意見しました。この試案をまず、各庁で御検討いただきまして、この四月末までに、これに対する御意見をいただくことになっております。

今後の作業計画でございますが、四月末に集まりました各庁の御意見を集約し、それらの意見を盛り込みまして総務局案を作りたくと考えております。そして、あらためて、この総務局案を全国の家庭裁判所等へ求意見することにしております。更に、これに対する各庁の御意見が集まりましたら、集約して検討を重ね、必要に応じて、更に、第二次案を作り、もう一度求意見をするということも考えております。このように煮詰めまいりまして、年内に最終案を作成しまして、最終的な求意見を行い、各庁の御賛同をえまして、来年四月一日実施を

目標にして作業をすすめてまいりたいという計画であります。以上でございます。

永井二、三課長 ここで、事件記録の取扱について総務局からお願ひしておきたいことがございます。実は、事件記録の紛失とか損傷という事故が、去年あたりから非常に多くなっております。これは、保管責任者である書記官だけの責任ではございませんで、裁判官、調査官等のほか関係機関の職員の不意による事故の発生も少なくないわけでありま。御承知のとおり、事件記録の取扱に關しましては、昭和五〇年八月二八日付けの総務局長通達「事件記録の保管及び送付に關する事務の取扱ひについて」において、事務処理方法が定められております。保管責任者であります書記官としては、この通達の趣旨に沿った厳格な取扱ひを行って、過誤による事故が発生しないように努めていただきたい。特に、記録を貸出する場合には、受領者に対し、紛失等をしないように十分注意を喚起し、貸出し後相当の期間が経過しても返還されないような場合には、その所在等を確かめることもしていただきたいと思います。

なお、この点について、近々、総務局長から各庁あてに書簡の形で、記録の取扱ひに關して、十分に通達の趣旨を徹底させて事故防止対策を考えていただきた

いというお願いをすることになっております。

鈴木編纂部長 記録の保管責任者であるわれわれ書記官にとって、記録の紛失や損傷が多いということを知ることには耐えられないほど恥ずかしいことです。今後この点については一層注意していきたいと思ひます。

先程、杉原参事官から、首席書記官会同の予定をお聞きしましたが、総務局、家庭局の御好意により、今月発行の書協会報七十四号に、資料として「家庭裁判所首席書記官会同協議要旨」を掲載させていただきます。全国書協としては、今後この種の資料を会報に掲載していきたいと思つておりますので、資料の提供についてよろしく御協力の程お願いいたします。

八 その他

鈴木編纂部長 これで予定のテーマは終りましたが、最後にその他ということ、二、三お話しただきたいと思ひます。

その一として、書記官の調整問題についてお聞きしたいと思ひます。昭和五十五年一月一日から、基本調整率四パーセントのうち一パーセントの部分で、中位号俸の一パーセント相当額に固定するということに削減がありました。その後この問題について状況の変化等があり

ますかどうか、お話しただければと思ひます。

北川課長 結論としてはなにもありません。いま、給与関係のいろんな制度の見直しをするというテーマが出ており、そのひとつとして諸手当の間の整合性の問題が入っている。当然その中で号俸調整も検討の対象に上ってくると思ひますが、今のところは、昨年の一月から始まりました微調整的な手直し程度の推移でいくと思ひます。もう少し按的な見直しというものは、給与諸制度の見直しというなかで、諸手当の相互の整合性の問題として検討されていくのだからと思ひますが、特に今のところ新しい動きは何かありません。

鈴木編纂部長 書記官から公証人への転進について、昨年はゼロという風にかがいました。当局から法務省へ強力に要望していたが、結局から法務省へ強力に要望していただいているということはお伺っておりますが、今後とも御尽力をお願いしたいと思ひます。なお、今後の展望についてお話しただけでございましてお願ひいたします。

堀江主任課長 書記官から公証人になるのは取手、田辺、三沢、沖繩の四カ所です。書記官から公証人への採用につきましては、法務省の方にとりまきお願ひに行つておりますが、法務省の方も、従来の地方事務局長から任用するひとつの株というようにことで既得権意識

がかなり強いわけで、これを譲ることにについては、かなりの抵抗があつてなかなか実現することがむづかしい状況にあるわけであり、しかしながら、私どもとしても、一つでも二つでもそういうポストを増やすことが、将来書記官の方にとつても好ましいことであるということで今後とも努力してゆきたいと考えております。

鈴木編纂部長 どうもありがとうございます。次に書記官の海外派遣についてですが、当局のお骨折りによりまして、本年三月十四日から四月一〇日まで、全国書協の会長である平山大法院首席書記官が、欧米の書記官制度の視察ということで出張されましたが、今後とも引き続き、一名と言わず二名くらいの実現方について御努力をお願いしたいと思ひます。

荒井一課長 毎年話題になっていることですが、裁判所の外国出張の関係については、裁判所一般職員についていっても現状維持がなかなか大変だというのが実状です。航空運賃が、毎年値上がりするのに対し、予算は変わらない、そのため実行上いろんな制約を受けるということになるわけですね。なんとか新しいアイディアを考へてやつてゆきたいと思ひますが、新しい道をひらくことが極めてむづかしい状況にあります。いろいろ工夫をして、家裁調査官を含め、一般職

について少なくとも二人派遣は確保していきたいと思つております。

鈴木編纂部長 ありがとうございます。最後にありますが、首席書記官等に関する規則の一部を改正する規則が本年三月三〇日に公布され四月六日から施行されましたが、「首席書記官等に関する規則」という題名を「大法院首席書記官等に関する規則」と変えた理由について、お話しただきたいのですが。

荒井一課長 「大法院首席書記官等に関する規則」ということに題名が改まり規則が改まったわけですが、その一番のきっかけは、主任書記官という職制を作ることでした。それに伴つて、連記官の指導監督に関する規定の改正及び多少の字句の修正等があつたわけですが、これも、題名を変えたということとはそれ程深い意味があるわけではありません。この規則は書記官職あるいは連記官職に関する基本の規則であるというところから、その職種のトップの名称を規則の名称として掲げるのが通常の扱いであり、適当であろうということでそのようになつたわけでありました。

鈴木編纂部長 どうもありがとうございます。これで予定のテーマは全部終了しました。長時間にわたる貴重なお話をいただきありがとうございます。これをもって本日の座談会を終らせていただきます。